

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	58,274,091	56,134,916	73,371,650
経常利益又は経常損失( ) (千円)	51,875	982,489	1,087,601
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	125,635	3,228,487	2,601,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,547	1,301,720	1,820,117
純資産額(千円)	21,522,756	20,687,656	19,670,182
総資産額(千円)	50,407,591	44,976,927	47,369,515
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	6.67	171.44	138.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	46.0	41.5

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.68	46.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第84期連結会計年度および第84期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第85期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

平成25年3月期の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、コーポレートメッセージである「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに企業活動に取り組みました。

特に収益の改善を最優先課題とし、生産・販売一体となって原料価格の高騰している「ツナ」製品等の値上げ、製造コスト・販売費の圧縮、一般管理費の削減等に努めました。

売上高は、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーン、「ジャンボ宝くじプレゼント」キャンペーンを展開し消費者の需要創造に努めましたが、10月に発生した「シーチキンマイルド」シリーズの自主回収の影響により減少し、561億34百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

営業利益は、販管費の削減等により4億2百万円（前年同期 5億94百万円）、経常利益は9億82百万円（同51百万円）となりました。

四半期純利益は、投資有価証券の売却等により、32億28百万円（同 1億25百万円）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

#### 製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前年同期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	24,901,394	42.7	23,119,503	41.2	1,781,890	7.2
		デザート	3,459,060	5.9	3,658,966	6.5	199,905	5.8
		パスタ&ソース	5,762,677	9.9	5,360,879	9.5	401,798	7.0
		総菜	5,249,140	9.0	5,196,776	9.3	52,363	1.0
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	4,423,349	7.6	3,952,311	7.0	471,037	10.6
		ギフトセット・その他食品	3,529,738	6.1	3,246,607	5.8	283,131	8.0
		計	47,325,361	81.2	44,535,045	79.3	2,790,316	5.9
	業務用食品	8,975,402	15.4	9,577,096	17.1	601,693	6.7	
	ペットフード・パイオ他	1,532,736	2.6	1,546,952	2.8	14,215	0.9	
	計	57,833,501	99.2	55,659,094	99.2	2,174,406	3.8	
その他		440,590	0.8	475,821	0.8	35,230	8.0	
合計		58,274,091	100.0	56,134,916	100.0	2,139,175	3.7	

（注）1．上記金額には、消費税等を含みません。

2．前期まで「ツナ」に計上していた一部製品を、当期より「総菜」に変更しました。前年同期実績についても、当該分809,444千円を「ツナ」から「総菜」に組み替えています。

3．前期まで「ギフトセット・その他食品」に計上していた一部製品を、当期より「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に変更しました。前年同期実績についても、当該分187,765千円を「ギフトセット・その他食品」から「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に組み替えています。

「ツナ」では、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンを基軸に、「人参しりしりシーチキン」のメニューを訴求、パック品を対象とした「ジャンボ宝くじプレゼント」キャンペーンの実施や、びんが鮪を原料とした期間限定の「一本釣り」シリーズの販売を強化しました。しかし「シーチキンマイルド」シリーズの自主回収の影響により販売促進の機会が減少し、売上高は前年同期比7.2%減少しました。

「デザート」では、円安による他社輸入品の減少や夏季・年末の需要期に販売促進の機会が増加し、主力の「朝から」シリーズやパウチ製品が販売数量を伸ばしたことで、売上高は同5.8%増加しました。

「パスタ&ソース」では、簡便性・メニューに特化した新製品「ポボロスバ12.5」・「ナポリタンによく合うポボロスバ」の販売促進をはかりましたが、主力製品の「ポボロスバ結束」・「サラスパ」等の販売が苦戦したことで、売上高は同7.0%減少しました。

「総菜」では、主力製品の「シャキッとコーン」が前年同期を下回る販売となりましたが、味や利便性が見直されたおかげで、おつまみ缶詰や「健康」パウチシリーズの新製品、「やんわか」シリーズ等の販売数量が増加したことで、売上高は同1.0%減少にとどまりました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、「サラダ専用」シリーズ・「かみきれ〜る」等の差別化製品の販売促進を強化しましたが、主力製品の「味付おかずのり」等が他社の廉価販売の影響を受け、販売数量が減少したことで、売上高は同10.6%減少しました。

「ギフトセット・その他食品」では、シニア層をメインターゲットにした「やんわかごはん」を中心に、包装米飯は堅調な販売となりましたが、ギフトセットの販売が苦戦して、売上高は同8.0%減少しました。

「業務用食品」では、大手C V S・外食ユーザーの新規メニューに採用された、ツナ・フルーツ・スイートコーンの販売が好調に推移したことにより、売上高は同6.7%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、国産製品の新製品が伸長したペットフードや、相場が上昇したフィッシュミールの販売が好調に推移したことにより、売上高は同0.9%増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138,549千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,732,000	18,732	-
単元未満株式	普通株式 99,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	18,732	-

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,819,000	-	1,819,000	8.80
計	-	1,819,000	-	1,819,000	8.80

(注) 第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,819,502株です。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	松村 悦男	平成25年11月12日

## (2) 役職の異動

新役職および職名	旧役職および職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 社長補佐兼 業務改革担当	取締役家庭用営業部長	池田 憲一	平成25年7月1日
常務取締役販売本部長兼 家庭用営業部長	常務取締役販売本部長	石神 章兆	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	872,361	1,273,279
受取手形及び売掛金	12,020,777	14,229,667
商品及び製品	6,048,312	4,960,294
仕掛品	146,728	110,995
原材料及び貯蔵品	3,235,909	2,955,076
その他	2,227,907	2,348,240
貸倒引当金	1,586	1,618
流動資産合計	24,550,410	25,875,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,867,268	4,608,395
土地	4,618,598	4,582,611
その他(純額)	3,006,105	2,900,419
有形固定資産合計	12,491,971	12,091,426
無形固定資産		
投資その他の資産	359,246	383,233
投資有価証券	9,669,584	6,378,709
その他	322,752	269,838
貸倒引当金	24,448	22,215
投資その他の資産合計	9,967,887	6,626,332
固定資産合計	22,819,104	19,100,992
資産合計	47,369,515	44,976,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,947,596	11,521,306
短期借入金	3,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	280,000
未払金	4,513,379	1,772,469
未払法人税等	9,262	518,903
売上割戻引当金	23,277	294,175
販売促進引当金	4,954	1,366,613
賞与引当金	328,602	175,653
その他	569,307	841,040
流動負債合計	22,136,379	18,270,163
固定負債		
長期借入金	1,560,000	2,980,000
退職給付引当金	698,435	724,400
役員退職慰労引当金	626,378	651,928
資産除去債務	16,463	16,710
その他	2,661,676	1,646,069
固定負債合計	5,562,952	6,019,108
負債合計	27,699,332	24,289,271

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	15,384,437	18,330,441
自己株式	2,149,064	2,150,828
株主資本合計	15,619,471	18,563,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,372,584	2,287,895
繰延ヘッジ損益	119,618	86,610
為替換算調整勘定	441,491	250,561
その他の包括利益累計額合計	4,050,711	2,123,944
純資産合計	19,670,182	20,687,656
負債純資産合計	47,369,515	44,976,927

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	58,274,091	56,134,916
売上原価	39,330,374	38,472,171
売上総利益	18,943,717	17,662,744
販売費及び一般管理費	19,538,523	17,260,690
営業利益又は営業損失( )	594,805	402,054
営業外収益		
受取利息	279	148
受取配当金	186,522	198,138
持分法による投資利益	61,216	111,392
受取手数料	259,937	229,755
その他	151,579	150,792
営業外収益合計	659,536	690,227
営業外費用		
支払利息	34,667	35,209
売上債権売却損	12,577	10,872
賃貸収入原価	52,281	49,527
たな卸資産処分損	4,792	825
その他	12,287	13,357
営業外費用合計	116,605	109,792
経常利益又は経常損失( )	51,875	982,489
特別利益		
固定資産売却益	849	68,822
投資有価証券売却益	-	2,728,480
補助金収入	174,035	-
特別利益合計	174,884	2,797,303
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,995	-
固定資産除却損	19,812	9,178
減損損失	202,301	-
投資有価証券売却損	-	3,748
投資有価証券評価損	-	2,914
ゴルフ会員権売却損	-	1,000
特別損失合計	225,108	16,840
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	102,099	3,762,952
法人税等	23,536	534,464
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	125,635	3,228,487
四半期純利益又は四半期純損失( )	125,635	3,228,487

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	125,635	3,228,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,474	2,084,688
繰延ヘッジ損益	72,842	33,008
持分法適用会社に対する持分相当額	30,134	190,930
その他の包括利益合計	158,183	1,926,766
四半期包括利益	32,547	1,301,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,547	1,301,720
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

( 追加情報 )

( 固定資産の譲渡 )

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成25年12月17日付で以下のとおり不動産売買契約を締結しました。当該譲渡資産の物件引渡期日は平成26年3月31日を予定しており、当該譲渡資産の売却益は、当連結会計年度の特別利益に計上する予定です。

譲渡の理由

資産の効率的活用および財務体質の改善を図るため、保有資産を譲渡することとしました。

譲渡資産の内容

( 百万円 )

資産の内容および所在地	譲渡価額	帳簿価額 ( 予定 )	譲渡益 ( 予定 )	現況
土地・構築物 他 ( 静岡県清水区穴原字神田796番1他 80,072㎡ )	1,700	1,090	608	事業用地

( 注 ) 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と諸経費を控除しています。

譲渡先の概要

名称	清和海運株式会社		
所在地	静岡県駿河区森下町1-35		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮崎總一郎		
事業内容	一般港湾運送事業・倉庫業・通関業・船舶代理店業・航空貨物取扱業・自動車運送取扱業		
資本金	1億67百万円		
設立年月日	昭和24年8月3日		
当社と当該 会社の関係	資本関係	該当ありません	
	人的関係	該当ありません	
	取引関係	製品の運送・保管委託	
	関連当事者への 該当状況	該当ありません	

譲渡の日程

取締役会決議日	平成25年12月11日
契約締結日	平成25年12月17日
物件引渡期日	平成26年3月31日( 予定 )

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、重要な賃貸資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県焼津市	事業用地	土地	202,301千円

上記事業用地は、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額により評価しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,093,624千円	894,851千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成24年6月28日の第83期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,254千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成24年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,253千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成25年6月27日の第84期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,246千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成25年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,236千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円67銭	171円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	125,635	3,228,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	125,635	3,228,487
普通株式の期中平均株式数(株)	18,833,732	18,831,801

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 141,236千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木本 恵輔

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。